

下げ止まり傾向を示すもなお、中小企業の業況は厳しい

平成21年7月15日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は15日、平成21年4－6月期中小企業景況調査（8,000企業対象、6月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成21年4－6月期の中小企業景況調査結果によると、全産業ベースのD I（景気動向指数・前年同期比）は売上額がマイナス50.6（前期比6.8ポイント上昇）となった。採算（経常利益）はマイナス50.5（同7.8ポイント上昇）、資金繰りはマイナス37.2（同5.7ポイント上昇）だった。全産業の主要3D Iはそろって上昇する結果となった。

業種別にみると、今回の調査では製造業以外の業種でD Iが上昇、中小企業の景況感は総じて見れば下げ止まり傾向にあることを示した。小売業やサービス業で比較的上昇幅が大きく、定額給付金やエコポイント制度といった消費刺激策の効果が表れた可能性が指摘できる。売上額D I（建設業は完成工事額D I）は、製造業はマイナス59.0（前期比0.6ポイント低下）、建設業はマイナス47.7（同1.2ポイント上昇）、小売業はマイナス51.4（同11.3ポイント上昇）、サービス業はマイナス46.0（同10.3ポイント上昇）となった。

製造業の景況感はまだら模様だ。17業種中、5業種で主要3D Iが改善する一方、3業種ではともに悪化した。中でも一般機械器具製造業や電気機械器具製造業の売上（加工）額D Iはそれぞれマイナス88.4、マイナス92.5と非常に低い水準に落ち込んだ。建設業は、設備工事業の完成工事（請負工事）D Iは悪化した。総合工事業や職別工事業で主要3D Iが上昇しており景況は久しぶりに改善を示した。小売業は6業種すべてで、サービス業は6業種のうち自動車整備業を除く5業種で主要3D Iが改善した。

経営上の一番の問題を尋ねると、頭打ちの傾向にあるものの、「需要の停滞」を挙げる回答が最も多い。また、「料金の低下や上昇難」を指摘する数はじわじわと増えている。経済対策もあり足元で需要が一段と悪化する懸念は薄らいでいるが、需給ギャップはなかなか改善せずデフレ圧力は強まりつつあり、経営を圧迫する材料として意識されている。

景況を示す主要3D Iは、ともに1年前の値を下回った。D Iの水準は低く、中小企業の業況が厳しい状況にあることを示している。D Iの悪化傾向には歯止めがかかる可能性も出てきたが、需要低迷に対する不安は依然強く、先行きの不透明感は払拭されていない。今後の推移には引き続き、注意が必要である。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。連絡先 企業環境整備課 堀内 TEL 03-3503-1257